



# 平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミサワ

コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三澤 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鈴木 裕之

TEL 028-653-1621

定時株主総会開催予定日 平成24年4月25日

有価証券報告書提出予定日

平成24年4月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	4,621	22.0	392	86.8	375	96.2	228	292.8
23年1月期	3,786	28.3	210	482.3	191	309.3	58	165.1

(注) 包括利益 24年1月期 230百万円 (—%) 23年1月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	138.51	126.89	59.4	19.5	8.5
23年1月期	1,452.02	—	110.5	11.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(注) 平成23年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	2,110	684	32.5	330.91
23年1月期	1,743	82	4.8	2,073.92

(参考) 自己資本 24年1月期 684百万円 23年1月期 82百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	47	△159	187	356
23年1月期	249	△179	△68	281

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,614	15.5	244	3.4	226	0.8	160	54.2	77.29
通期	5,415	17.2	494	25.9	460	22.5	291	27.6	140.58

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年1月期	2,070,000 株	23年1月期	40,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	— 株	23年1月期	— 株
② 期末自己株式数	24年1月期	1,646,932 株	23年1月期	40,000 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	4,621	22.0	387	71.9	373	86.5	226	238.0
23年1月期	3,786	28.3	225	419.2	200	278.5	66	138.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	137.24	125.73
23年1月期	1,672.05	—

(注) 平成23年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	2,153	733	34.0	354.27
23年1月期	1,791	135	7.6	3,386.02

(参考) 自己資本 24年1月期 733百万円 23年1月期 135百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。

当社は、平成24年3月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な発展を受け、輸出産業を中心に緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等により、一時的な停滞を余儀なくされました。その後、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの回復、米国経済の復調等、緩やかな景気の持ち直し傾向は見られるものの、欧州債務問題の影響による為替レートの変動や歴史的な円高の進行、電力需要を巡る情勢悪化懸念、増税等、依然として企業収益を圧迫する要因が残っております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、円高に伴う仕入原価の低下等の追い風はあるものの、消費者の低価格志向は依然として強く先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」のコンセプトをもとに事業を展開し、特に当社グループの中核事業に当たるunico事業においては、商品の企画開発、販売力の強化、店舗の拡充に取り組みました。

新規商品として、家具ではスモールスペースに収まるコンパクトサイズ展開のKURTシリーズ、ヴィンテージテイストのユニセックスなデザインが特徴のAUTEURシリーズ、北欧テイストの柔らかなフォルムが特徴のソファVISKA、オリジナルファブリックではLOSシリーズでunico初のベビー向け雑貨を開発、メンズターゲットに向けたラフな迷彩×ボーダー柄のLARKシリーズを展開し、従来のunicoブランドが持つ世界観を踏襲しつつ、新たな層のファン獲得を視野に入れた開発を行いました。

当社グループでは「好感度No.1 ライフスタイルショップの実現」という経営理念に基づき、商品販売に終始せず、商品を通して実現するライフスタイルの提案を骨子としております。当連結会計年度における販売スタッフ育成の試みとして、お部屋のコーディネート提案ツール「3Dシミュレーター」を用いた販売力強化やビジュアルプレゼンテーションの能力開発等、商品獲得後のビジュアルイメージを喚起する販売スキル向上を課題として取り組んでおります。当連結会計年度に移転しましたunico仙台（平成23年5月）、新規オープンいたしましたunico鹿児島（平成23年3月）、unico湘南及びunico松山（共に平成23年11月）にも当社の経営理念は踏襲されており、店舗ごとに異なるテーマを設定することで、多様でありながら一環したライフスタイル提案が可能な「たった1つの」店舗の拡充を進めております。

また、対価価値・付加価値の高い商品作りを実現するため、コストコントロールも課題の1つとして取り組んでおります。その一環として、平成23年2月には家具配送センターを2拠点体制とし、従来の栃木物流センターに加え、兵庫県西脇市に兵庫物流センターを新設することで国内家具の物流費抑制に努めました。

food事業においては、前連結会計年度においてリニューアルしたbistro oeuf oeufが在庫ロス減少の取り組みや、店舗が所在する二子玉川エリアの商業施設新設による活性化という外的要因もあり売上好調となりましたが、東日本大震災による消費マインドの低下の影響もあり事業全体としては堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のunico事業における売上高は4,475,452千円（前年同期比22.4%増）、food事業における売上高は145,942千円（同11.8%増）となり、当社グループの売上高は4,621,394千円（前年同期比22.0%増）、営業利益は392,228千円（同86.8%増）、経常利益は375,381千円（同96.2%増）、当期純利益は228,115千円（同292.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

わが国経済は、緩やかな回復基調にありながら、欧州債務問題、円高、電力不足、増税などの懸念要因を抱え先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、平成23年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場し、これまで以上に社会の公器としての意識を強めております。東日本大震災以後、人と人との「絆」が再認識され、暮らしの在り方が見直される今、健康で感性豊かなライフスタイルの普及を目指し、好感度No.1ライフスタイルショップの実現に向けて挑戦を続ける所存です。そのための取り組みとして、unico独自の世界観を訴求しつつ、新たなunicoファンの獲得を目指した商品開発を行う事が課題と認識しております。また、お客様にとって納得感のある価格を実現するため、より一層のコストコントロールに取り組む所存です。当連結会計年度に新設いたしました兵庫物流センターの規模拡張を行い、国内家具に限定せず物流費全般の削減を進めるほか、海外直営工場や国内外の提携工場と連携を深めることで更に納得感のある価格展開を目指します。

当社グループでは、ブランドの認知度向上のため、年5～6店舗のペースでの店舗拡充を目標に掲げております。事業拡大に対応すべく、当連結会計年度より基幹システムの開発計画が進行しており、次期において稼働開始を見込んでおります。基幹システムの刷新により一人当たりの生産高を向上させると共に、CS向上に繋がる仕組みを構築します。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が5,415百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は494百万円（同25.9%増）、経常利益は460百万円（同22.5%増）、当期純利益は291百万円（同27.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より366,903千円増加し、2,110,406千円となりました。これは主に、店舗数及び売上高の増加に伴う売掛金の増加32,961千円、並びに商品及び製品の増加136,807千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ235,121千円減少し、1,425,425千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加52,493千円、前受金の増加28,458千円があった一方、支払手形の減少34,989千円、支払サイト変更に伴う買掛金の減少80,014千円及び未払金の減少23,953千円、並びに借入金の減少171,271千円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ602,024千円増加し、684,981千円となりました。これは主に、株式の発行による資本金の増加185,932千円及び資本剰余金の増加185,932千円、並びに当期純利益の計上による利益剰余金の増加228,115千円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74,262千円増加し、356,201千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は47,157千円となりました。これは主に、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加141,820千円、売上債権の増加32,958千円、支払いサイト変更に伴う仕入債務の減少115,003千円、法人税等の支払額160,143千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上347,267千円、法人税等の還付額44,480千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は159,496千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入20,743千円があった一方、店舗の出店・移転に伴う有形固定資産の取得による支出122,258千円、基幹システム及びECサイトのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出26,430千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は187,107千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出463,120千円があった一方、株式の発行による収入366,414千円、長期借入れによる収入200,000千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充当したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

ライフスタイルショップ“unico”の運営

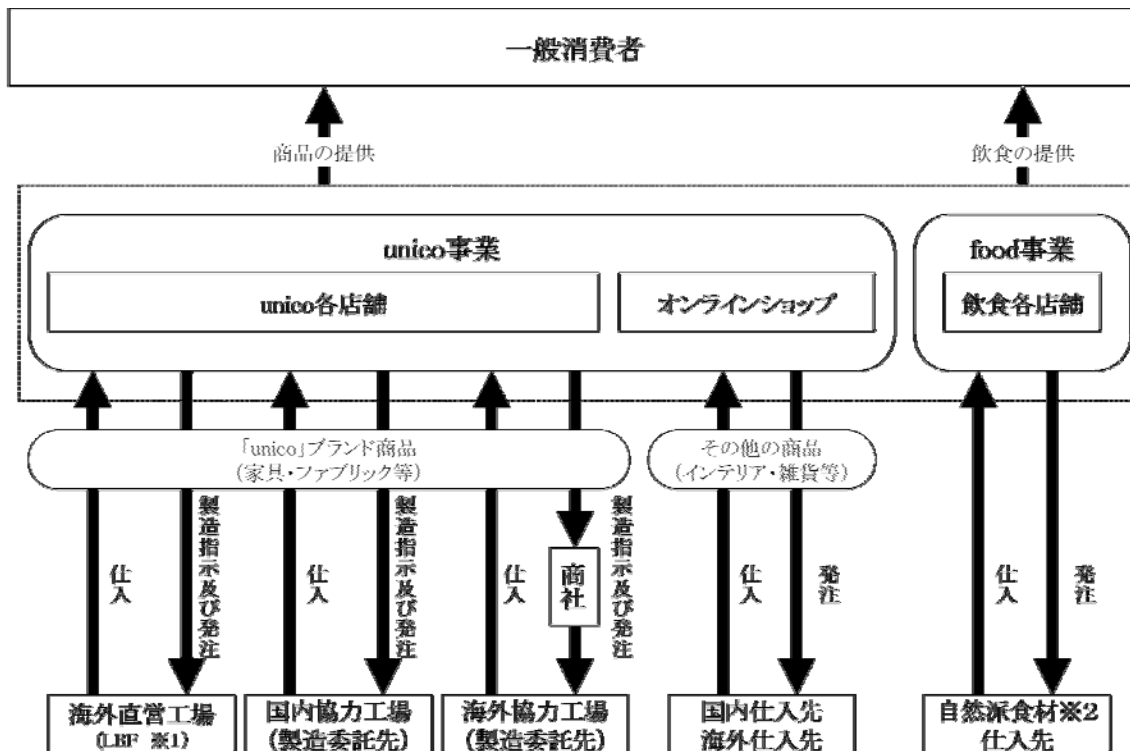
(家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp.（連結子会社）は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社は、暮らし方や生き方を提案することで、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念のもと、「モノ」よりも「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No.1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

そのため、商品の生産・品質管理といった一連の業務について、当社グループのマネジメントレベルを効果的に高めることと、店舗における接客マナー・アフターサービスの向上に取り組んでおります。

また、将来の出店計画に備え、人材の確保及び育成、効率的な業務運営のための社内システムの構築を実施いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、24シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

##### ② 出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要と考えております。

##### ③ 人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,939	356,201
売掛金	173,494	206,455
商品及び製品	457,415	594,223
仕掛品	2,200	6,308
原材料及び貯蔵品	30,224	32,253
繰延税金資産	19,310	24,811
その他	76,944	84,680
貸倒引当金	△654	△749
流動資産合計	1,040,875	1,304,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 370,168	※1 399,921
機械装置及び運搬具(純額)	※1 25,639	※1 19,606
工具、器具及び備品(純額)	※1 8,219	※1 23,353
土地	814	814
リース資産(純額)	※1 1,163	—
建設仮勘定	1,207	—
有形固定資産合計	407,212	443,696
無形固定資産		
ソフトウェア	—	27,551
リース資産(純額)	10,915	367
その他	3,830	236
無形固定資産合計	14,745	28,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	—
繰延税金資産	10,400	45,741
敷金及び保証金	257,484	283,666
その他	9,784	4,960
投資その他の資産合計	280,669	334,368
固定資産合計	702,627	806,220
資産合計	1,743,503	2,110,406



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,972	—
買掛金	—	106,123
短期借入金	102,765	194,614
1年内返済予定の長期借入金	384,367	315,263
リース債務	8,036	2,131
未払金	122,828	98,874
未払費用	40,068	—
未払法人税等	90,986	143,479
未払消費税等	24,417	—
前受金	106,810	135,269
デリバティブ債務	13,744	3,520
賞与引当金	21,216	25,200
その他	8,890	75,024
流動負債合計	1,145,103	1,099,501
固定負債		
長期借入金	487,125	293,109
リース債務	4,042	1,911
退職給付引当金	6,989	6,691
資産除去債務	17,285	24,212
固定負債合計	515,442	325,923
負債合計	1,660,546	1,425,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	205,932
資本剰余金	—	185,932
利益剰余金	49,926	278,042
株主資本合計	69,926	669,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,029	15,074
その他の包括利益累計額合計	13,029	15,074
純資産合計	82,956	684,981
負債純資産合計	1,743,503	2,110,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	3,786,998	4,621,394
売上原価	※1 1,559,489	※1 1,842,215
売上総利益	2,227,508	2,779,179
販売費及び一般管理費	※2 2,017,493	※2 2,386,950
営業利益	210,015	392,228
営業外収益		
受取利息	392	269
デリバティブ評価益	34,536	10,223
受取保険金	—	3,809
保険解約返戻金	—	7,198
その他	8,028	6,575
営業外収益合計	42,956	28,075
営業外費用		
支払利息	16,632	13,981
株式交付費	—	5,449
為替差損	42,655	19,970
その他	2,357	5,521
営業外費用合計	61,645	44,922
経常利益	191,326	375,381
特別利益		
過年度損益修正益	—	14,308
貸倒引当金戻入額	889	—
特別利益合計	889	14,308
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 5,933
減損損失	※4 37,658	※4 1,753
災害による損失	—	4,802
情報セキュリティ対策費	—	※5 27,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	—
その他	—	2,691
特別損失合計	67,593	42,422
税金等調整前当期純利益	124,622	347,267
法人税、住民税及び事業税	87,771	176,836
法人税等還付税額	—	△41,855
過年度法人税等	—	25,012
法人税等調整額	△21,230	△40,841
法人税等合計	66,541	119,152
少数株主損益調整前当期純利益	—	228,115
当期純利益	58,080	228,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	228,115
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	2,044
その他の包括利益合計	—	※2 2,044
包括利益	—	※1 230,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	230,160
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
新株の発行	—	185,932
当期変動額合計	—	185,932
当期末残高	20,000	205,932
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	185,932
当期変動額合計	—	185,932
当期末残高	—	185,932
利益剰余金		
前期末残高	△8,153	49,926
当期変動額		
当期純利益	58,080	228,115
当期変動額合計	58,080	228,115
当期末残高	49,926	278,042
株主資本合計		
前期末残高	11,846	69,926
当期変動額		
新株の発行	—	371,864
当期純利益	58,080	228,115
当期変動額合計	58,080	599,979
当期末残高	69,926	669,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,320	13,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,708	2,044
当期変動額合計	2,708	2,044
当期末残高	13,029	15,074
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,320	13,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,708	2,044
当期変動額合計	2,708	2,044
当期末残高	13,029	15,074
純資産合計		
前期末残高	22,166	82,956
当期変動額		
新株の発行	—	371,864
当期純利益	58,080	228,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,708	2,044
当期変動額合計	60,789	602,024
当期末残高	82,956	684,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,622	347,267
減価償却費	91,522	97,579
減損損失	37,658	1,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,619	3,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,294	△298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△889	95
デリバティブ評価損益(△は益)	△34,536	△10,223
固定資産除却損	—	5,933
災害損失	—	4,802
情報セキュリティ対策費	—	27,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	—
過年度損益修正損益(△は益)	—	△14,308
受取利息	△392	△261
支払利息	16,632	13,981
受取保険金	—	△3,809
売上債権の増減額(△は増加)	△19,135	△32,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,059	△141,820
仕入債務の増減額(△は減少)	23,408	△115,003
前受金の増減額(△は減少)	25,811	27,399
前渡金の増減額(△は増加)	208	△7,017
前払費用の増減額(△は増加)	△41,287	—
未払費用の増減額(△は減少)	1,288	—
未払金の増減額(△は減少)	25,938	△18,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	794	—
その他	8,182	17,510
小計	268,614	203,354
利息及び配当金の受取額	392	345
利息の支払額	△16,655	△13,158
災害損失の支払額	—	△4,289
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△27,240
保険金の受取額	—	3,809
法人税等の支払額	△2,733	△160,143
法人税等の還付額	—	44,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,617	47,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,066	△122,258
有形固定資産の売却による収入	—	2,850
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△26,430
短期貸付けによる支出	△7,059	—
短期貸付金の回収による収入	—	7,059
保険積立金の解約による収入	—	20,743
敷金及び保証金の差入による支出	△42,881	△44,345
敷金及び保証金の回収による収入	1,478	3,232
その他	△542	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,278	△159,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,382	91,848
リース債務の返済による支出	△8,618	△8,036
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△376,021	△463,120
株式の発行による収入	—	366,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,021	187,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,039	74,262
現金及び現金同等物の期首残高	279,900	281,939
現金及び現金同等物の期末残高	*1 281,939	*1 356,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Lamon Bay Furniture Corp. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	3～12年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	3～10年
建物及び構築物	8～31年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	3～12年													
建物及び構築物	8～31年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	3～10年													
(3) 繰延資産の処理方法	<p>———</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>												



項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	—————
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は10,532千円減少し、税金等調整前当期純利益は40,467千円減少しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、3,564千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形がないため、当連結会計年度では「買掛金」としてしております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」及び「未払消費税等」は、負債と純資産の合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」及び「未払消費税等」は、それぞれ44,885千円、19,293千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、2,161千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めることとしております。なお、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、それぞれ△2,161千円、△4,793千円、5,124千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「受取保険金」について、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含まれる「受取保険金」は2,161千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">335,141千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">392,842千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																											
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,381千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">515,665千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">508,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失37,658千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,498千円、機械及び装置405千円、工具、器具及び備品6,228千円、その他527千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>5</p>	地代家賃	515,665千円	従業員給料及び手当	508,427	賞与引当金繰入額	21,216	退職給付費用	5,006	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置	東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,113千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">585,476千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">585,393</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>food事業用店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,753千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,351千円、その他401千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 情報セキュリティ対策費 当社ウェブサイトへの外部からの不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びお客様からのお問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">27,240千円</p>	地代家賃	585,476千円	従業員給料及び手当	585,393	賞与引当金繰入額	25,200	退職給付費用	4,315	貸倒引当金繰入額	95	建物及び構築物	1,964千円	リース資産	3,969	場所	用途	種類	東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他	東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品
地代家賃	515,665千円																																											
従業員給料及び手当	508,427																																											
賞与引当金繰入額	21,216																																											
退職給付費用	5,006																																											
場所	用途	種類																																										
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・機械及び装置																																										
東京都渋谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																										
東京都世田谷区	food事業用店舗	建物・工具、器具及び備品																																										
地代家賃	585,476千円																																											
従業員給料及び手当	585,393																																											
賞与引当金繰入額	25,200																																											
退職給付費用	4,315																																											
貸倒引当金繰入額	95																																											
建物及び構築物	1,964千円																																											
リース資産	3,969																																											
場所	用途	種類																																										
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他																																										
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品																																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	230,160千円
計	230,160千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	2,044千円
計	2,044千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000	2,030,000	—	2,070,000
合計	40,000	2,030,000	—	2,070,000

(注) 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成23年8月31日	1株を40株とする株式分割による増加	1,560,000株
平成23年12月21日	公募増資による新株発行による増加	380,000株
平成24年1月19日	第三者割当増資による新株発行による増加	90,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 281,939	現金及び預金勘定 356,201
現金及び現金同等物 281,939	現金及び現金同等物 356,201

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	unico事業 (千円)	food事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,502	130,495	3,786,998	—	3,786,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,656,502	130,495	3,786,998	—	3,786,998
営業費用	3,416,188	160,794	3,576,982	—	3,576,982
営業利益又は営業損失(△)	240,314	△30,299	210,015	—	210,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,332,287	23,874	1,356,162	387,341	1,743,503
減価償却費	83,784	6,514	90,298	1,223	91,522
減損損失	—	37,658	37,658	—	37,658
資本的支出	120,375	1,489	121,865	11,178	133,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品等の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品、サービスの内容

(1) unico事業：家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の販売・製造

(2) food事業：自然の食材を活かした料理を提供する飲食店舗の展開

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は387,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の早期適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が「unico事業」で9,425千円、「food事業」で917千円、「消去又は全社」で189千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失が同額減少又は増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,656,502	130,495	3,786,998	—	3,786,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,656,502	130,495	3,786,998	—	3,786,998
セグメント利益 又は損失(△)	240,314	△30,299	210,015	—	210,015
セグメント資産	1,332,287	23,874	1,356,162	387,341	1,743,503
その他の項目					
減価償却費	83,784	6,514	90,298	1,223	91,522
減損損失	—	37,658	37,658	—	37,658
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	120,375	1,489	121,865	11,178	133,043

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,475,452	145,942	4,621,394	—	4,621,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,475,452	145,942	4,621,394	—	4,621,394
セグメント利益 又は損失(△)	399,424	△7,196	392,228	—	392,228
セグメント資産	1,592,680	16,934	1,609,614	500,791	2,110,406
その他の項目					
減価償却費	86,247	—	86,247	11,332	97,579
減損損失	—	1,753	1,753	—	1,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,474	1,351	143,825	13,726	157,552

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、当社の管理部門等に係る費用等です。  
 2. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。  
 3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。  
 5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。



g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)  
 該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,073.92円	1株当たり純資産額	330.91円
1株当たり当期純利益金額	1,452.02円	1株当たり当期純利益金額	138.51円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		当社は平成23年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。	
		当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき40株の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	51.85円
		1株当たり当期純利益金額	36.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	58,080	228,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,080	228,115
期中平均株式数(株)	40,000	1,646,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,140個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>平成23年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年8月31日付をもって普通株式1株につき40株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,560,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき40株の割合をもって分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 13.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13.70円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 51.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 36.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,401	344,828
売掛金	173,419	206,394
商品	407,961	560,937
未着品	46,728	37,651
原材料及び貯蔵品	10,378	16,659
前渡金	36,362	846
前払費用	56,651	54,482
繰延税金資産	19,310	24,811
短期貸付金	8,389	1,274
その他	4,115	6,365
貸倒引当金	△654	△746
流動資産合計	1,039,065	1,253,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	369,657	398,576
構築物(純額)	252	1,223
機械及び装置(純額)	920	632
車両運搬具(純額)	5,367	1,145
工具、器具及び備品(純額)	7,820	22,868
土地	814	814
リース資産(純額)	1,163	—
建設仮勘定	1,207	—
有形固定資産合計	387,202	425,261
無形固定資産		
ソフトウェア	3,564	27,551
リース資産(純額)	10,915	367
その他	266	236
無形固定資産合計	14,745	28,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	—
関係会社株式	5,824	5,824
関係会社長期貸付金	65,841	108,207
長期前払費用	3,046	1,545
繰延税金資産	10,400	45,741
敷金及び保証金	255,893	282,151
その他	6,737	3,415
投資その他の資産合計	350,744	446,885
固定資産合計	752,692	900,302
資産合計	1,791,758	2,153,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,989	—
買掛金	183,185	102,933
短期借入金	102,765	194,614
1年内返済予定の長期借入金	384,367	315,263
リース債務	8,036	2,131
未払金	122,377	98,552
未払費用	39,638	44,424
未払法人税等	90,986	143,479
未払消費税等	24,417	—
前受金	106,810	135,269
預り金	8,327	9,841
デリバティブ債務	13,744	3,520
賞与引当金	21,216	25,200
その他	12	19,318
流動負債合計	1,140,875	1,094,549
固定負債		
長期借入金	487,125	293,109
リース債務	4,042	1,911
退職給付引当金	6,989	6,691
資産除去債務	17,285	24,212
固定負債合計	515,442	325,923
負債合計	1,656,317	1,420,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	205,932
資本剰余金		
資本準備金	—	185,932
資本剰余金合計	—	185,932
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,280	341,308
利益剰余金合計	115,440	341,468
株主資本合計	135,440	733,332
純資産合計	135,440	733,332
負債純資産合計	1,791,758	2,153,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	3,786,998	4,621,394
売上原価		
商品期首たな卸高	358,851	407,961
当期商品仕入高	1,611,509	2,057,256
合計	1,970,361	2,465,218
他勘定振替高	885	1,242
商品期末たな卸高	407,961	598,589
商品売上原価	1,561,513	1,865,387
売上総利益	2,225,484	2,756,007
販売費及び一般管理費	1,999,772	2,368,023
営業利益	225,711	387,983
営業外収益		
受取利息	867	1,570
有価証券利息	108	108
デリバティブ評価益	34,536	10,223
受取保険金	—	3,809
保険解約返戻金	—	7,198
その他	7,794	6,308
営業外収益合計	43,305	29,217
営業外費用		
支払利息	16,632	13,981
株式交付費	—	5,449
為替差損	49,973	18,982
その他	2,282	5,495
営業外費用合計	68,888	43,909
経常利益	200,129	373,292
特別利益		
過年度損益修正益	—	14,308
貸倒引当金戻入額	889	—
特別利益合計	889	14,308
特別損失		
固定資産除却損	—	5,933
減損損失	37,658	1,753
災害による損失	—	4,802
情報セキュリティ対策費	—	27,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,934	—
その他	—	2,691
特別損失合計	67,593	42,422
税引前当期純利益	133,424	345,178
法人税、住民税及び事業税	87,773	176,835
法人税等還付税額	—	△41,855
過年度法人税等	—	25,012
法人税等調整額	△21,230	△40,841
法人税等合計	66,542	119,150
当期純利益	66,881	226,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
新株の発行	—	185,932
当期変動額合計	—	185,932
当期末残高	20,000	205,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	185,932
当期変動額合計	—	185,932
当期末残高	—	185,932
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	185,932
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,398	115,280
当期変動額		
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	226,027
当期末残高	115,280	341,308
利益剰余金合計		
前期末残高	48,558	115,440
当期変動額		
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	226,027
当期末残高	115,440	341,468
株主資本合計		
前期末残高	68,558	135,440
当期変動額		
新株の発行	—	371,864
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	597,891
当期末残高	135,440	733,332
純資産合計		
前期末残高	68,558	135,440
当期変動額		
新株の発行	—	371,864
当期純利益	66,881	226,027
当期変動額合計	66,881	597,891
当期末残高	135,440	733,332

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

新任監査役候補 (平成24年4月25日付)

監査役 栗澤 元博 (現 栗澤税務会計事務所 所長 兼 新立川航空機株式会社 監査役)

退任監査役 (平成24年4月25日付)

監査役 高松 悟